



平成18年12月期

中間決算短信 (連結)

平成18年8月10日

上場会社名

株式会社アルプス技研

上場取引所

東証第一部

コード番号

4 6 4 1

本社所在都道府県

神奈川県

(URL http://www.alpsgiken.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池松 邦彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 山崎 國秀

TEL (042) 774-3333

決算取締役会開催日 平成18年8月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	10,441	5.1	482	△22.5	470	△17.5
17年6月中間期	9,934	4.5	622	△11.5	570	△22.4
17年12月期	20,536		1,589		1,601	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	74	△76.3	7	50	7	46
17年6月中間期	313	△16.6	32	05	31	67
17年12月期	801		78	23	77	42

(注) ①持分法投資損益

18年6月中間期 △27百万円 17年6月中間期 △67百万円 17年12月期 △10百万円

②期中平均株式数(連結)

18年6月中間期 9,870,946株 17年6月中間期 9,767,839株 17年12月期 9,786,946株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	10,086		5,443		53.8	549	15	
17年6月中間期	9,878		5,197		52.6	532	16	
17年12月期	10,542		5,777		54.8	582	79	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 9,882,048株 17年6月中間期 9,767,438株 17年12月期 9,851,061株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月中間期	△346		△160		126		731	
17年6月中間期	278		△161		△83		747	
17年12月期	1,085		△181		△519		1,101	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	21,800		1,610		740	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円 88銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

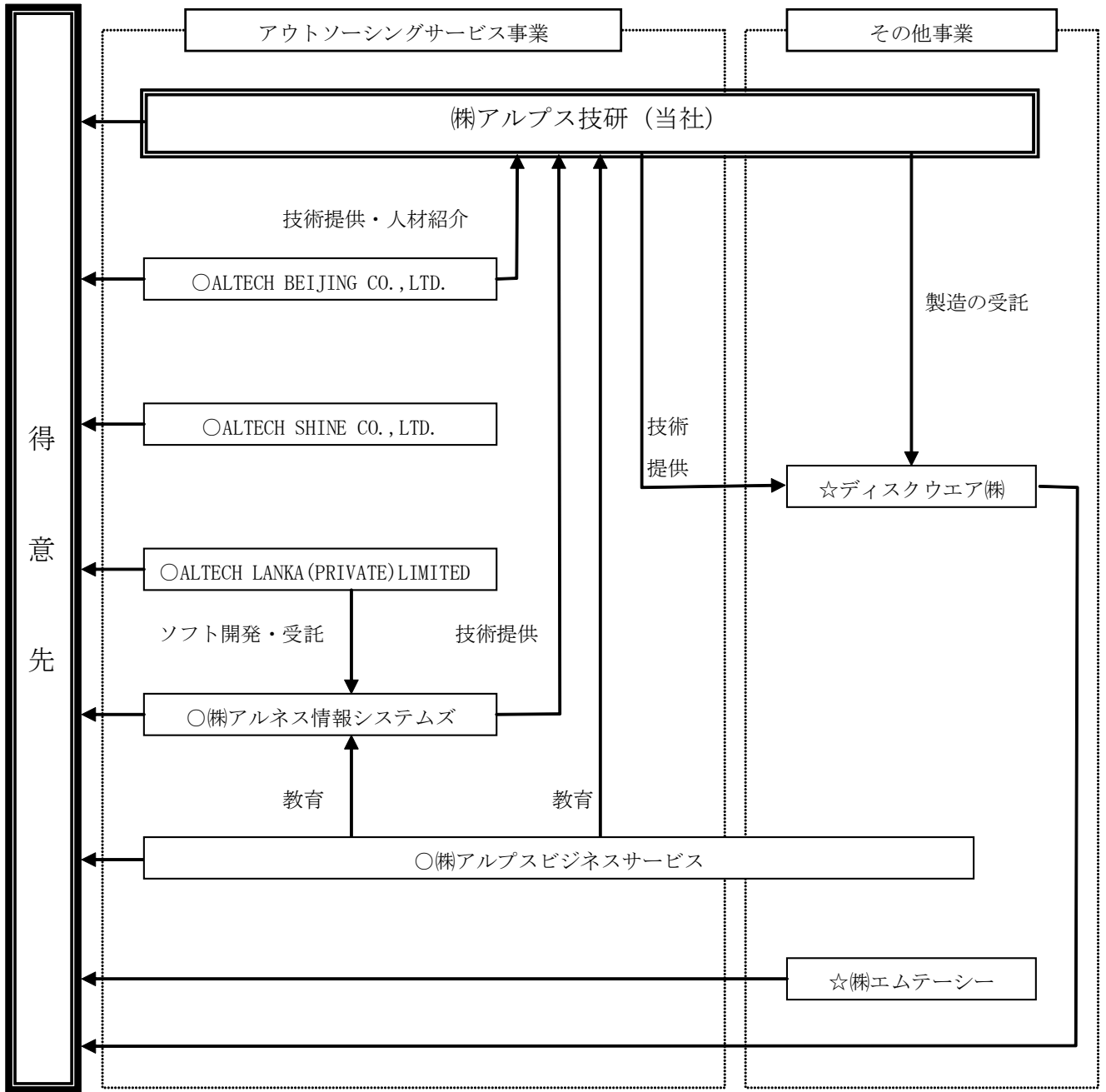
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）、子会社5社及び関連会社2社より構成されており、技術者派遣を中心としたアウトソーシングサービス事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主要なサービス		主要な会社
	サービス区分	内容	
アウトソーシング サービス事業	エンジニアリング サービス	機械・電気・輸送用機器・精密機器・ 化学・情報処理設計等の工学的技術を用いた技術提供、ソフトウェアの開発・受託	当社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED
	テクニカル サービス	製造ライン・事務・介護等の技能提供、 設計・製作・据付・工事等の工程管理を中心とした専門的な技術・ 技能を用いたサービスの提供	(株)アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD.
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・ 管理業務及び付随業務	当社 (株)アルプスビジネスサービス
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務	(株)アルプスビジネスサービス ALTECH BEIJING CO., LTD.
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務	当社
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造 半導体製造装置・光ピックアップ検査装置等の開発、設計、製造等	当社 ディスクウェア(株) (株)エムテーシー
	その他事業	測定器の校正業務・商品の販売等	(株)アルプスビジネスサービス

(注) ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITEDは、同社の平成18年3月16日開催の株主総会において、同社の解散を決議し、清算の手続きを行っております。

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



→サービスの流れ ○印 連結子会社 ☆印 持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 【経営の基本方針】

当社は、社会や企業の発展も技術開発も、人と人とのつながりが基本であるとの意味をこめ「Heart to Heart」の経営理念にもとづき、日々高度・多様化するお客様の「技術要請」に、的確にお応えすべく技術系アウトソーシングサービスに徹してまいりました。

今後も、当社の経営資源をお客様と共有し、お客様の経営の効率化を実現していただくとともに、お客様の課題解決に繋がるご提案や付加価値の高いサービス提供を行い、お客様とともに発展していく「WIN-WINの関係」構築を実践して事業価値向上に努めてまいります。また社内的には技術者が自律的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、より一層の高度技術の育成に努めてまいります。

グループ戦略につきましては、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化等に取り組みを進め、人材関連ビジネスを中心として拡大を図り、シナジー効果を高め、連結経営の時代に相応しい企業グループを形成してまいります。

(2) 【会社の利益配分に関する基本方針】

当社の利益配分に関しましては、株主に対して業績に応じた成果の配分を行うこととしております。平成18年12月期より、配当性向は連結当期純利益の50%を指標とし、利益配分を行うことにいたします。また、安定的な配当についても経営の重要な政策と位置づけ、業績にかかわらず、平成17年12月期末の発行済株式数（9,851千株）を前提として1株当たり年20円の配当を維持いたします。内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育施設、システム等の投資に活用してまいります。

(3) 【投資単位の引下げに関する考え方及び方針等】

当社は株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題として認識しております。

(4) 【中長期的な会社の経営戦略】

「事業価値」「人間価値」「社会価値」の3要素を向上させることにより総合的に「企業価値」を高める努力をしてまいります。具体的には下記施策を推進してまいります。

① 事業価値の向上＝お客様との「WIN-WINの関係」構築による収益力の向上

「会社とは事業を通じて価値を創造していくものである」という基本に立ち返ります。そして市場のニーズを的確に捉え、「ソリューション提案型ビジネス」を推進することにより、お客様・当社双方にメリットのある高付加価値サービスを提供し収益力を高めます。

② 人間価値の向上＝「自律・自立型社員への成長」

社員のキャリア開発のステップを明確化し人事制度との連携を深めることによって個々の社員のモチベーション向上を図ります。また、高度技術の習得とあわせ人間的側面からの教育とサポートを強化し、自律・自立した起業家型社員を育成します。

③ 社会価値の向上＝「コーポレートガバナンス・コンプライアンスの取り組み強化」

企業が社会を構成する一員であることを再認識し、法令をはじめ、各種の社内規程マニュアルを遵守し、倫理に基づいた行動・活動を行います。またPR・IR活動を通じて情報開示を積極的に進め経営の透明性を高めます。

これらの中長期的な経営戦略実行のために、平成18年7月10日に無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。今回の調達資金は、当社のビジネスにとって、価値の源泉である派遣技術者の質的向上を図るための教育システム、研修体制の構築・整備や、技術者派遣事業の更なる拡充に充当するもので、顧客に対してより高度な技術力・サービスをタイムリーに提供し、競争力の強化と中長期的な利益成長を狙うものです。

(5) 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油価格の高騰及び米国の景気減速等の懸念材料がありますが、景気は緩やかに拡大していくと予測されております。当社グループの主要顧客である製造業では、製品開発が活発であり、設計・開発技術者派遣を中心とするアウトソーシング事業は堅調に推移するものと思われまます。一方、好調な企業業績を背景に、企業の求人需要が高まり労働市場に逼迫感が生じていることから、技術者の確保が難しい環境となってきました。

当期（第26期）は第8次5カ年計画の原点に立ち返り、「企業価値向上のための更なる挑戦」をテーマに掲げ、当社にとっての企業価値を再確認するとともに、人材の確保、技術力向上、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供を一層進めてまいります。

① 収益性の向上

高付加価値の技術提供業務に対して、当社の経営資源である技術者を集中していくことにより、顧客への高付加価値のサービスを実現してまいります。また、積極的に営業活動や採用活動を展開することにより一層の収益性の向上を図ってまいります。

② 技術者の自律的キャリア形成の推進

技術者のキャリア目標にそった派遣業務を行うことにより技術者のノウハウ・技術要素・技術スキルを総合的に上昇させるキャリアデザインの形成を図ってまいります。

③ 技術者の確保

優秀な技術者を確保するために、全国各地で説明会を実施し、新規学卒者及び中途入社者の採用を推進するとともに、新入社員の即戦力化のための教育制度の強化も図っております。また、M&A等を含め、技術者の確保の手段を検討してまいります。

④ 高度技術者集団の確立

アジアにおける高度技術者集団の確立を目指して中国の青島科技大学との技術提携を強化するとともに、中国石油大学との提携も行い、アジアにおける技術者派遣市場で優位性の確保及び国内の技術者不足への対応を図ってまいります。

⑤ グループ戦略

連結経営の時代に相応しい企業グループ形成のため、人材ビジネスを中心としてシナジー効果を高めるとともに、業績向上を図るためグループ戦略を見直してまいります。

⑥ 介護・福祉サービス

新規事業として推進してまいりました介護・福祉サービスは、平成18年5月に「アルプスの杜（もり）綾瀬」を開業いたしました。今後、事業拡大を図り、当社グループ事業の柱の一つとすべく計画をしております。

⑦ 社会的責任（CSR）

当社はパブリックカンパニーとして企業の社会的責任を果たすため、グループ全体の企業活動の透明性、適時適正開示等によるIR・広報活動の更なる充実と、現在構築中である内部統制システム、リスクマネジメント等によりコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、全てのステークホルダーからの期待と要望に応えるべく、全力で取り組む所存であります。

(6) 【親会社に関する事項】

当社は親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 【経営成績】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の懸念材料はあるものの、企業業績の改善を背景に個人消費や設備投資が増加し、景気は着実に回復を続けてきました。

当社グループの主要顧客であります製造業におきましては、電機・精密機器業界は、薄型テレビ等のAV機器、高性能デジタルカメラ等の販売が好調に推移しました。自動車関連業界は、世界市場で燃費の良い日本車の販売・生産が堅調に推移いたしました。前期に引き続き製造業における製品開発が活発であり、設計・開発の技術者のニーズは高い状況にあります。

このような環境の下、当社グループの主要な事業である技術者派遣につきましては、人材の確保、技術スキルの向上、技術者と顧客の最適な組み合わせによる顧客への高付加価値サービスの提供に努めてまいりました。人材の確保では、日本国内だけでなく、広くアジアに目をむけ、中国の青島科技大学と技術提携を行い、アジアにおける高度技術者集団確立に向け、中国人技術者の受け入れを開始いたしました。技術者のスキル向上では技術者育成支援システムの情報をもとに技術力・人間力の向上を目的とした教育を実施いたしました。技術者と顧客の最適な組み合わせでは、技術者育成支援システムの利用により、技術者と顧客双方にとって最大限の付加価値を得られるように配置を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、104億41百万円（前年同期比5.1%増）、業務系ソフト開発子会社におけるソフト開発案件の不具合修正に伴う費用増及び貸倒引当金の計上等により、営業利益は4億82百万円（同22.5%減）となり、経常利益は4億70百万円（同17.5%減）となりました。また、特別損失に当社工場の蓼科テクノパーク等の固定資産について減損損失を計上いたしましたことにより、中間(当期)純利益は、74百万円（同76.3%減）となりました。

① 売上高

イ. アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、精密機器、半導体関連を中心とする製造業への技術者派遣が好調に推移し、顧客への高付加価値サービスの提供が進みました。また、子会社では台湾現地法人が前期の高業績と比較し減収でありましたが、(株)アルプスビジネスサービスにおいてテクニカルサービスが好調であった結果、アウトソーシングサービス事業の売上高は100億81百万円（前年同期比8.4%増）、売上高構成比率は96.5%となりました。

ロ. その他事業

その他事業の主要顧客からの受注が減少した結果、その他事業の売上高は3億60百万円（前年同期比43.0%減）となり、売上高構成比率は3.5%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の売上高は104億41百万円（同5.1%増）となりました。

② 営業利益

イ. アウトソーシングサービス事業

当中間連結会計期間における営業利益は、業務系ソフト開発子会社におけるソフト開発案件の不具合修正に伴う原価増がありました結果、11億6百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

ロ. その他事業

その他事業の当中間連結会計期間における営業損失は40百万円となりました。売上高減少により固定費等を賄うことができなかったことによります。

なお、上記イ、ロの事業セグメントへの配賦不能営業費用の金額は6億4百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計年度の営業利益は4億82百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

③ 経常利益

当中間連結会計期間におきましては、子会社収益減少の影響により経常利益は4億70百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

④ 中間(当期)純利益

当中間連結会計期間におきましては、当社工場の蓼科テクノパーク等の固定資産について減損損失を計上いたしましたことにより、中間(当期)純利益は74百万円（前年同期比76.3%減）となりました。

(2) 【通期の見通し】

通期の業績見通しにつきましては、当中間期において固定資産の減損損失及び貸倒引当金の等を計上したことにより、前年同期と比較して利益が減少いたしました。アウトソーシングサービス事業の中心である技術者派遣は、下期においても製造業からの需要が旺盛であると見込まれ、堅調に推移するものと予想しております。従いまして、平成18年6月12日付けの通期業績見通しの変更はございません。

なお、本資料における業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、下記の数値と異なる場合があります。

(平成18年業績見通し)

連結業績見通し	売上高	21,800百万円	(前年同期比	6.1%増)
	営業利益	1,650百万円	(前年同期比	3.8%増)
	経常利益	1,610百万円	(前年同期比	0.6%増)
	当期純利益	740百万円	(前年同期比	7.7%減)
個別業績見通し	売上高	18,400百万円	(前年同期比	6.5%増)
	営業利益	1,550百万円	(前年同期比	13.6%増)
	経常利益	1,600百万円	(前年同期比	12.8%増)
	当期純利益	700百万円	(前年同期比	2.2%増)

(3) 【財政状態】

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載の内容を反映して、前中間連結会計期間末に比べて16百万円減少し、当中間連結会計期間末には7億31百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には3億46百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益及び役員退任慰労引当金の減少に伴うものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には1億60百万円(前年同期比0.2%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことに伴うものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には1億26百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことに伴うものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年中間	平成17年中間	平成18年中間	平成16年期末	平成17年期末
自己資本比率	49.0%	52.6%	53.8%	52.6%	54.8%
時価ベースの自己資本比率	123.5%	111.1%	156.9%	133.3%	146.5%
債務償還年数	0.8年	3.2年	—年	1.7年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	71.2	42.6	—	42.0	91.6

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

4. 債務償還年数の各中間での計算は営業キャッシュ・フローを年数に換算するため2倍しております。

(4)【事業等のリスク】

当社グループにとり事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を個々に記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断する上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。下記の事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は中間決算短信発表日現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 人材の確保や育成について

当社グループの事業は、高い意欲と技術力を備えた人材に支えられています。したがって、派遣技術者の確保・定着率の向上が命題となっております。技術者の確保につきましては、当社採用担当部署であるリクルートセンターの強化に努めるとともに、中国人技術者の受け入れも開始いたしました。定着率については、新人事制度及び技術者育成支援システムの運用等により向上を図るものであります。採用不足、人材の流出により大幅な人員の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② M&A及びグループ内提携について

当社は、アウトソーシングサービスをコアとするグループ戦略を進めており、このコアの部分の強化・補強を図るため、M&Aに取り組んでいきたいと考えております。企業買収にあたり多額の資金需要が発生するほか、また見込みどおり連結収益に寄与するとは限らない場合もあります。

またグループ内でのシナジー効果を高めるために、技術・営業各分野等において協力し合っていますが、国際情勢、市場環境の変化により経営戦略等の見直しを行い、グループ関係を維持できなくなった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループは、アウトソーシングサービスをコアとして新規事業にも取り組んでおります。新規事業の推進において市場環境の変化、競争の激化、法律の改正等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労働者派遣法による影響について

当社は、労働者派遣法に基づいて派遣業務を行っております。今後は派遣に係る規制緩和が進むものと予想されますが、労働者派遣法の改正等により新たな法的規制が設けられた場合には、当社の事業活動が制限を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法令遵守（コンプライアンス）について

当社グループでは、役職員に対して法令遵守の周知徹底を図っていますが、役職員の故意または過失による法令違反行為により損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報について

当社は、アウトソーシングサービス事業を行うにあたり、個人情報を有しております。平成11年12月の労働者派遣法改正により、個人情報の適正管理が義務づけられております。また、平成17年4月には、個人情報保護法が施行されました。当社は労働者派遣法及び個人情報保護法を踏まえプライバシーポリシーを定め、個人情報管理について意識を高め、ルールを徹底するとともに、個人情報適正管理規程に基づいて個人情報の管理者を定め、顧客情報も同規程に準じて管理しております。今後「情報セキュリティーマネジメントシステム」構築を検討しております。グループ各社は、事業遂行に関連して多数の顧客・個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理については万全を期していますが、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性があります。万一このような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージ低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

平成18年12月期（当期）より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用となり、今後地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、さらに減損損失が発生し当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 機密情報に関する影響について

顧客との派遣・請負契約に伴い、機密保持契約が交わされる場合が増加しております。顧客が有する機密情報を基に派遣・請負業務を行うに当たり、機密情報の漏洩防止等の厳守について教育・指導をしております。しかしながら、万が一機密情報の流失が生じた場合、当社グループに対する損害賠償が請求されることとなり、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		742,251		725,774		1,095,842		
2. 受取手形及び売掛金		2,990,081		3,389,798		3,150,634		
3. 有価証券		5,591		35,593		5,592		
4. たな卸資産		278,148		195,805		221,148		
5. 繰延税金資産		270,245		387,153		283,953		
6. その他		206,658		207,640		245,243		
貸倒引当金		△24,383		△87,791		△16,723		
流動資産合計		4,468,593	45.2	4,853,974	48.1	4,985,691	47.3	
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物								
		2,424,282		2,504,408		2,422,150		
減価償却累計額		647,349	1,776,932	810,840	1,693,567	685,517	1,736,633	
(2) 土地			1,705,988		1,778,024		1,705,988	
(3) その他		569,571		587,208		573,499		
減価償却累計額		403,798	165,772	418,450	168,758	422,186	151,312	
有形固定資産合計		3,648,693	36.9	3,640,349	36.1	3,593,934	34.1	
2. 無形固定資産								
		184,658	1.9	191,659	1.9	177,755	1.7	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券								
		613,354		661,654		744,523		
(2) 繰延税金資産								
		219,722		208,879		288,504		
(3) 貸貸固定資産								
		637,162		295,823		609,684		
減価償却累計額		170,683	466,478	54,528	241,295	135,939	473,745	
(4) その他			315,015		310,231		311,966	
貸倒引当金			△38,319		△21,219		△33,219	
投資その他の資産合計		1,576,251	16.0	1,400,840	13.9	1,785,520	16.9	
固定資産合計		5,409,603	54.8	5,232,850	51.9	5,557,210	52.7	
資産合計		9,878,197	100.0	10,086,824	100.0	10,542,902	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		159,778		81,326		161,509	
2. 短期借入金		1,775,121		1,800,000		1,300,000	
3. 未払法人税等		303,227		214,864		418,480	
4. 未払金		607,195		670,836		667,990	
5. 賞与引当金		497,270		670,465		522,821	
6. その他		731,230		796,695		866,313	
流動負債合計		4,073,823	41.2	4,234,188	42.0	3,937,115	37.3
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金		379,772		360,982		364,959	
2. 役員退任慰労引当金		200,986		32,200		436,219	
3. その他		18,985		16,095		18,574	
固定負債合計		599,744	6.1	409,278	4.0	819,752	7.8
負債合計		4,673,568	47.3	4,643,466	46.0	4,756,868	45.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,813	0.1	—	—	8,665	0.1
(資本の部)							
I. 資本金		1,530,952	15.5	—	—	1,551,559	14.7
II. 資本剰余金		1,968,967	19.9	—	—	1,989,573	18.9
III. 利益剰余金		1,714,477	17.3	—	—	2,203,369	20.9
IV. その他有価証券評価差額金		47,697	0.5	—	—	94,472	0.9
V. 為替換算調整勘定		△3,661	△0.0	—	—	708	0.0
VI. 自己株式		△60,617	△0.6	—	—	△62,314	△0.6
資本合計		5,197,815	52.6	—	—	5,777,368	54.8
負債、少数株主持分及び資本合計		9,878,197	100.0	—	—	10,542,902	100.0
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,559,335	15.4	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,997,349	19.8	—	—
3. 利益剰余金		—	—	1,843,820	18.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△64,307	△0.6	—	—
株主資本合計		—	—	5,336,198	52.9	—	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	79,460	0.8	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	11,050	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	90,510	0.9	—	—
III. 少数株主持分		—	—	16,648	0.2	—	—
純資産合計		—	—	5,443,357	54.0	—	—
負債純資産合計		—	—	10,086,824	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			9,934,200	100.0		10,441,826	100.0		20,536,988	100.0
II. 売上原価			7,531,388	75.8		8,057,211	77.2		15,526,185	75.6
売上総利益			2,402,811	24.2		2,384,614	22.8		5,010,802	24.4
III. 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		102,837			85,453			184,584		
2. 役員退任慰労引当金 繰入額		9,943			1,538			21,731		
3. 従業員給与		590,750			650,835			1,212,549		
4. 賞与引当金繰入額		51,045			67,097			79,974		
5. 退職給付引当金繰入 額		4,403			3,126			6,237		
6. 退職給付費用		9,884			10,794			20,549		
7. 貸倒引当金繰入額		47,754			59,068			41,788		
8. 減価償却費		102,977			108,044			204,502		
9. 連結調整勘定償却額		2,662			—			2,662		
10. その他		858,286	1,780,546	17.9	916,601	1,902,559	18.2	1,646,408	3,420,987	16.7
営業利益			622,265	6.3		482,054	4.6		1,589,814	7.7
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		814			400			1,251		
2. 受取配当金		1,529			1,999			2,631		
3. 受取助成金		3,764			7,521			7,412		
4. 賃貸料		18,136			12,426			36,110		
5. その他		14,577	38,823	0.4	15,710	38,059	0.4	25,040	72,446	0.4
V. 営業外費用										
1. 支払利息		6,369			5,565			12,718		
2. 社債発行費		—			4,759			—		
3. 持分法による投資損 失		67,539			27,030			10,743		
4. 賃貸原価	※1	14,994			10,473			32,302		
5. 為替差損		1,062			1,088			1,945		
6. その他		1,070	91,036	1.0	1,163	50,080	0.5	3,457	61,167	0.3
経常利益			570,052	5.7		470,033	4.5		1,601,094	7.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—		182		—	
2. 投資有価証券売却益		7,941		—		46,755	
3. 寄付金収入	※3	40,000	47,941	—	182	40,000	86,755
0.5							0.4
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	334		—		693	
2. 固定資産除却損	※5	415		1,843		4,083	
3. 減損損失	※6	—		193,622		—	
4. 投資有価証券売却損		6,000		—		6,000	
5. 保険解約損		—		—		13,360	
6. 役員退任慰労引当金 繰入額	※7	—		—		223,444	
7. その他		309	7,059	—	195,465	309	247,890
			0.1				1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			610,934		274,750		1,439,959
			6.1				7.0
法人税、住民税及び 事業税		292,275		214,517		741,076	
法人税等調整額		2,239	294,514	△14,758	199,758	△108,260	632,815
			2.9				3.1
少数株主利益			3,384		953		5,216
			0.0				0.0
中間(当期)純利益			313,035		74,038		801,926
			3.2				3.9

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			1,968,870		1,968,870
II. 資本剰余金増加高					
増資による新株発行		—		20,606	
自己株式処分差益		97	97	97	20,703
III. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,968,967		1,989,573
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			1,797,956		1,797,956
II. 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		313,035	313,035	801,926	801,926
III. 利益剰余金減少高					
配当金		341,914		341,914	
役員賞与		54,600	396,514	54,600	396,514
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,714,477		2,203,369

中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,551,559	1,989,573	2,203,369	△62,314	5,682,186
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7,776	7,776			15,552
剰余金の配当			△394,042		△394,042
役員賞与			△39,544		△39,544
中間純利益			74,038		74,038
自己株式の取得				△1,992	△1,992
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	7,776	7,776	△359,548	△1,992	△345,988
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,559,335	1,997,349	1,843,820	△64,307	5,336,198

	評価・換算差額等			少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	94,472	708	95,181	8,665	5,786,033
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					15,552
剰余金の配当					△394,042
役員賞与					△39,544
中間純利益					74,038
自己株式の取得					△1,992
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△15,012	10,342	△4,670	7,983	3,312
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,012	10,342	△4,670	7,983	△342,675
平成18年6月30日 残高 (千円)	79,460	11,050	90,510	16,648	5,443,357

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		610,934	274,750	1,439,959
減価償却費		120,211	123,584	248,775
連結調整勘定償却額		2,662	—	2,662
貸倒引当金の増加・減少 (△)額		△26,988	59,068	△39,748
賞与引当金の増加額		56,374	145,827	81,874
退職給付引当金の増加・減 少(△)額		2,341	△3,976	△12,471
役員退任慰労引当金の増 加・減少(△)額		△7,595	△404,018	227,636
受取利息及び配当金		△2,344	△2,400	△3,882
受取助成金		△3,764	△7,521	△7,412
支払利息		6,369	5,565	12,718
持分法による投資損失		67,539	27,030	10,743
投資有価証券売却益		△7,941	—	△46,755
投資有価証券売却損		6,000	—	6,000
固定資産売却益		—	△182	—
固定資産売却損		334	—	693
固定資産除却損		415	1,843	4,083
減損損失		—	193,622	—
会員権評価損		—	—	309
保険解約損		—	—	13,360
寄付金収入		△40,000	—	△40,000
売上債権の増加(△)・減 少額		38,319	△234,165	△121,352
たな卸資産の減少額		90,208	27,710	148,001
仕入債務の減少額		△18,092	△82,416	△16,613
未払金の増加・減少(△) 額		△74,324	6,318	△15,818
役員賞与の支払額		△54,600	△39,544	△54,600
その他		△136,872	△21,208	△51,923
小計		629,188	69,886	1,786,236
利息及び配当金の受取額		13,609	14,838	14,187
利息の支払額		△6,530	△6,492	△11,848
受取助成金の受取額		3,764	7,521	7,412
寄付金の受取額		40,000	—	40,000
法人税等の支払額		△401,819	△432,194	△750,471
営業活動による キャッシュ・フロー		278,212	△346,440	1,085,516

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△42,680	△80,685	△63,091
有形固定資産の売却による 収入		626	372	1,336
無形固定資産の取得による 支出		△23,423	△51,128	△39,740
投資有価証券の取得による 支出		△90,000	—	△111,952
投資有価証券の売却による 収入		23,063	—	81,335
連結子会社株式の取得によ る支出		△4,500	—	△4,500
貸付金の回収による収入		—	—	15,000
保険解約金の受取額		—	—	15,746
賃貸固定資産の取得による 支出		△10,474	—	△26,764
その他投資の取得による支 出		△29,249	△49,942	△85,229
その他		15,540	20,577	36,365
投資活動による キャッシュ・フロー		△161,097	△160,806	△181,495
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・純減 少(△)額		360,141	500,000	△69,980
長期借入金の返済による支 出		△100,000	—	△145,000
株式の発行による収入		—	15,552	41,212
自己株式の売却による収入		144	—	144
自己株式の取得による支出		△2,215	△1,992	△3,912
少数株主の増資引き受けに よる払込収入		—	7,000	—
少数株主への配当金の支払 額		—	△507	—
配当金の支払額		△341,914	△394,042	△341,914
財務活動による キャッシュ・フロー		△83,843	126,010	△519,450
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,939	11,170	5,231
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		36,211	△370,066	389,803
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		711,631	1,101,434	711,631
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	747,843	731,367	1,101,434

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社 6社</p> <p>(株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ (株)サイエンスシステム ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO., LTD.</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社</p> <p>(株)ホッとスプリング 同社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>イ. 連結子会社 5社</p> <p>(株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO., LTD.</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社</p>	<p>イ. 連結子会社 5社</p> <p>(株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO., LTD. (株)サイエンスシステムは平成17年7月1日に(株)アルプスビジネスサービスに吸収合併されております。</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社</p> <p>(株)ホッとスプリングは平成17年7月1日に(株)アルプスビジネスサービスに営業の全部譲渡をおこない解散しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ. 持分法適用会社 2社</p> <p>(株)エムテーシー ディスクウェア(株)</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社</p> <p>(株)ホッとスプリング 持分法を適用していない非連結子会社は中間連結純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>イ. 持分法適用会社 2社</p> <p>同左</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社</p>	<p>イ. 持分法適用会社 2社</p> <p>同左</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社</p> <p>(株)ホッとスプリングは平成17年7月1日に(株)アルプスビジネスサービスに営業の全部譲渡をおこない解散しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. …… 3月31日</p> <p>㈱サイエンスシステム …… 4月30日</p> <p>上記以外の子会社 …… 6月30日</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては㈱サイエンスシステム以外は各社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。なお、㈱サイエンスシステムにつきましては、中間決算日が4月30日ですが、同社は平成17年7月1日現在で、㈱アルプスビジネスサービスと合併し消滅しているため、今回の中間連結財務諸表作成にあたっては、平成16年11月1日から、平成17年6月30日までの8カ月間を連結しております。また、中間連結決算日と間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. …… 3月31日</p> <p>上記以外の子会社 …… 6月30日</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては各社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。また、中間連結決算日と間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. …… 9月30日</p> <p>上記以外の子会社 …… 12月31日</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては㈱サイエンスシステム以外は各社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、㈱サイエンスシステムにつきましては、平成17年7月1日現在で、㈱アルプスビジネスサービスと合併し消滅しているため、今回の連結財務諸表作成にあたっては、平成16年11月1日から、平成17年6月30日までの8カ月間を連結しております。また、連結決算日と間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 連結子会社㈱サイエンスシステム 移動平均法による原価法</p> <p>② 製品 移動平均法による原価法</p> <p>③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社㈱サイエンスシステム 移動平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 連結子会社㈱アルプスビジネスサービス 個別法による原価法</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社㈱アルプスビジネスサービス 移動平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び連結 子会社(株)アルプスビジネス</p> <p>建物及び構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 10～47年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 その他(工具、器具及び備 品) 3～20年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規 定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)につ いては定額法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 その他(機械装置及び運搬 具) 3～11年</p>	<p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社</p> <p>建物及び構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD. 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p>	<p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社</p> <p>建物及び構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD. 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 ……定額法 なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。 営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定額法</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 貸貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p> <p>ニ. 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 貸貸固定資産 同左</p> <p>ニ. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH BEIJING CO.,LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 貸貸固定資産 同左</p> <p>ニ. 繰延資産の処理方法 —————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当中間連結会計期間の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。</p> <p>なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ、(株)サイエンスシステム</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>同左</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ</p> <p>同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>同左</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ニ、役員退任慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社、連結子会社(株)アルプスビジネス</p> <p>役員退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ、役員退任慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>平成18年 3月 24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議致しました。このため当該時点における未払額を計上しております。</p> <p>なお、当該役員退任慰労金未払額は確定しておりますが、引き続き「役員退任慰労引当金」として計上しております。</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネス</p> <p>役員退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ、役員退任慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社、連結子会社(株)アルプスビジネス</p> <p>役員退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの所在地国において、一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	同左	同左
(7) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	同左	同左
(8) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い	<p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	—

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、経常利益が2,907千円増加し、税金等調整前中間純利益が190,714千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,426,709千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 13,484千円</p> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <p>ディスクウェア㈱ 122,500千円</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <p>ディスクウェア㈱ 165,000千円</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <p>ディスクウェア㈱ 118,750千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>※ 1. 連結財務諸表提出会社の旧本社土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。</p> <p>※ 2. _____</p> <p>※ 3. 当社会長松井利夫他からの寄付金であります。</p> <p>※ 4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 334千円</p> <p>※ 5. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具除却損 26千円 工具、器具及び備品除却損 388</p>	<p>※ 1. 同左</p> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 182 千円</p> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. _____</p> <p>※ 5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 271千円 機械装置及び運搬具除却損 124 工具、器具及び備品除却損 1,427 賃貸固定資産除却損 20</p>	<p>※ 1. 同左</p> <p>※ 2. _____</p> <p>※ 3. 当社会長松井利夫他からの寄付金であります。</p> <p>※ 4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 693千円</p> <p>※ 5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 22千円 機械装置及び運搬具除却損 26 工具、器具及び備品除却損 1,715 賃貸固定資産除却損 2,318</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)									
※6. _____	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="595 356 999 512"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。子会社の㈱アルプスビジネスサービスは、アウトソーシングサービス事業及びその他事業に係る事業用資産についてはそれぞれの事業ごとに、外部への賃貸資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。その他の子会社につきましては、規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングしております。</p> <p>当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とし特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物103,475千円、土地73,584千円、その他2,525千円であります。なお使用価値の算定にあたりましては、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて計算しております。また子会社の㈱アルプスビジネスサービスが賃貸資産として所有する宇都宮市の駐車場については売却を予定しており地価が大幅に下落しているため、帳簿価額を路線価を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地が14,037千円です。</p>	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び 建物等	栃木県 宇都宮市	賃貸資産	土地	<p>※6. _____</p> <p>※7. 当社創業者である取締役会長松井利夫の取締役退任に伴い、役員退任慰労金内規に規程する特別加算相当額を計上しております。</p>
場所	用途	種類									
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び 建物等									
栃木県 宇都宮市	賃貸資産	土地									
※7. _____	※7. _____	※7. 当社創業者である取締役会長松井利夫の取締役退任に伴い、役員退任慰労金内規に規程する特別加算相当額を計上しております。									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式	9,985,220	32,000	—	10,017,220
普通株式	9,985,220	32,000	—	10,017,220
自己株式	134,159	1,013	—	135,172
普通株式	134,159	1,013	—	135,172

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加32,000株は新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,013株は単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	394,042	40	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 742,251千円	現金及び預金勘定 725,774千円	現金及び預金勘定 1,095,842千円
有価証券 5,591	有価証券 5,593	有価証券 5,592
現金及び現金同等物 747,843	現金及び現金同等物 731,367	現金及び現金同等物 1,101,434

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>107,121</td> <td>93,468</td> <td>13,652</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>10,820</td> <td>2,885</td> <td>7,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,941</td> <td>96,354</td> <td>21,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	107,121	93,468	13,652	無形固定資産「その他」	10,820	2,885	7,934	合計	117,941	96,354	21,587	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>20,420</td> <td>6,541</td> <td>13,879</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>10,820</td> <td>5,049</td> <td>5,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,240</td> <td>11,590</td> <td>19,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	20,420	6,541	13,879	無形固定資産「その他」	10,820	5,049	5,770	合計	31,240	11,590	19,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>110,643</td> <td>104,709</td> <td>5,934</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>10,820</td> <td>3,967</td> <td>6,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,463</td> <td>108,676</td> <td>12,787</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	110,643	104,709	5,934	無形固定資産「その他」	10,820	3,967	6,852	合計	121,463	108,676	12,787
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	107,121	93,468	13,652																																															
無形固定資産「その他」	10,820	2,885	7,934																																															
合計	117,941	96,354	21,587																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	20,420	6,541	13,879																																															
無形固定資産「その他」	10,820	5,049	5,770																																															
合計	31,240	11,590	19,649																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	110,643	104,709	5,934																																															
無形固定資産「その他」	10,820	3,967	6,852																																															
合計	121,463	108,676	12,787																																															
2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等	2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,247</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,719千円	1年超	7,527	合計	22,247	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,868</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,218千円	1年超	13,649	合計	19,868	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,008</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,942千円	1年超	8,065	合計	13,008																														
1年内	14,719千円																																																	
1年超	7,527																																																	
合計	22,247																																																	
1年内	6,218千円																																																	
1年超	13,649																																																	
合計	19,868																																																	
1年内	4,942千円																																																	
1年超	8,065																																																	
合計	13,008																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,989</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,661千円	減価償却費相当額	12,989	支払利息相当額	330	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,379千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,228</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,379千円	減価償却費相当額	3,228	支払利息相当額	147	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,312</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>529</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,620千円	減価償却費相当額	25,312	支払利息相当額	529																														
支払リース料	13,661千円																																																	
減価償却費相当額	12,989																																																	
支払利息相当額	330																																																	
支払リース料	3,379千円																																																	
減価償却費相当額	3,228																																																	
支払利息相当額	147																																																	
支払リース料	26,620千円																																																	
減価償却費相当額	25,312																																																	
支払利息相当額	529																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
	2. オペレーティング・リース取引																																																	
	未経過リース料																																																	
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>897,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944,860</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,640千円	1年超	897,220	合計	944,860																																											
1年内	47,640千円																																																	
1年超	897,220																																																	
合計	944,860																																																	
	(減損損失について)																																																	
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

② 有価証券

前中間連結会計期間

有価証券

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間（平成17年6月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1) 株式	182,283	241,250	58,966
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	40,108	64,670	24,562
合計	222,391	305,920	83,528

(注) 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間（平成17年6月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		13,850
非上場債券		30,000
マネー・マネジメント・ファンド		4,318
公社債投資信託		1,273
合計		49,441

当中間連結会計期間

有価証券

1. 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間（平成18年6月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1) 株式	194,235	313,163	118,927
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	20,650	32,812	12,162
合計	214,885	345,975	131,089

(注) 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間（平成18年6月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		23,850
非上場債券		30,000
マネー・マネジメント・ファンド		4,318
公社債投資信託		1,274
合計		59,443

前連結会計年度

有価証券

1. 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度（平成17年12月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1) 株式	194,235	332,254	138,018
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	20,650	35,487	14,837
合計	214,885	367,741	152,855

(注) 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度（平成17年12月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		23,850
非上場債券		30,000
マネー・マネジメント・ファンド		4,318
公社債投資信託		1,273
合計		59,442

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

④ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,301,937	632,262	9,934,200	—	9,934,200
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	877	—	877	(877)	—
計	9,302,814	632,262	9,935,077	(877)	9,934,200
営業費用	8,056,307	696,292	8,752,600	559,334	9,311,934
営業利益 (又は営業損失)	1,246,507	(64,029)	1,182,477	(560,211)	622,265

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は565,895千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と当社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

	当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,081,513	360,312	10,441,826	—	10,441,826
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	979	183	1,162	(1,162)	—
計	10,082,492	360,495	10,442,988	(1,162)	10,441,826
営業費用	8,976,084	400,613	9,376,697	583,073	9,959,771
営業利益 (又は営業損失)	1,106,408	(40,118)	1,066,290	(584,235)	482,054

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は604,161千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と当社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

	前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,275,450	1,261,537	20,536,988	—	20,536,988
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,120	—	1,120	(1,120)	—
計	19,276,570	1,261,537	20,538,108	(1,120)	20,536,988
営業費用	16,562,185	1,322,246	17,884,432	1,062,741	18,947,173
営業利益 (又は営業損失)	2,714,385	(60,709)	2,653,675	(1,063,861)	1,589,814

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,088,017千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と当社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシ ング サービス事業	エンジニアリ ングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサー ビス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	計測機器等の校正業務、電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 532円16銭	1株当たり純資産額 549円15銭	1株当たり純資産額 582円79銭
1株当たり中間純利益 32円05銭	1株当たり中間純利益 7円50銭	1株当たり当期純利益 78円23銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 31円67銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 77円42銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 511円27銭		
1株当たり中間純利益 38円42銭		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37円90銭		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,443,357	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	16,648	—
(うち少数株主持分)	(—)	(16,648)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	5,426,709	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	9,882,048	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	313,035	74,038	801,926
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	36,300
（うち利益処分による役員賞与金）	—	—	(36,300)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	313,035	74,038	765,626
期中平均株式数（株）	9,767,839	9,870,946	9,786,946
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数（株）	115,526	57,433	102,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>1. 無担保転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>平成18年6月23日開催の当社取締役会の決議により、平成18年7月10日に当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 2,000,000千円</p> <p>(2) 発行価額</p> <p>額面100円につき100円。ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。</p> <p>(3) 各社債の金額 50,000千円の1種</p> <p>(4) 払込期日及び発行日</p> <p>平成18年7月10日</p> <p>(5) 募集の方法</p> <p>第三者割当の方法により、全額を野村証券株式会社に割り当てる。</p> <p>(6) 償還期限</p> <p>平成20年7月10日にその総額を額面100円につき100円で償還。</p> <p>(7) 利率</p> <p>本社債には、利息は付さない。</p> <p>(8) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>① 種類 当社普通株式</p> <p>② 数</p> <p>本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行または処分を「交付」という。）する数は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の発行価額の総額を下記(10)②記載の転換価額で除して得られる最大整数とし、交付株式数の上限を120万株としております。</p> <p>(9) 新株予約権の総数</p> <p>各社債に付する新株予約権の数は1個とし、合計40個の本新株予約権を発行する。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(10) 本新株予約権に関する事項</p> <p>① 転換価額 当初1,615円。 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む）の3連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数点第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）に修正される。</p> <p>② 転換価額の調整 本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額で当社普通株式を発行（以下「交付普通株式」という。）する場合には（注）の算式により調整される。また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合等、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>③ 新株の発行価額中の資本組入れ額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入れ額は当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(11) 新株予約権の行使期間 平成18年7月11日から平成20年7月9日まで。</p> <p>(12) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(13) 資金の使途 教育システム、研修体制の構築・整備及び技術者派遣事業に備えた運転資金に充当する。</p> <p>2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の転換 当中間連結会計期間終了後、平成18年8月8日に本社債の転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 転換額 300,000千円 これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ149,999千円増加いたしました。</p> <p>(2) 増加した株式の種類及び数 普通株式 226,090株</p> <p>(3) 新株の配当起算日 平成18年7月1日</p>	

(注) 上記1. (10)②の算式は次のとおりであります。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{普通株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額} \\
 \text{時価}
 \end{array}
 }{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}
 \end{array}
 }$$